

- 日 時：令和2年11月26日（木）午後2時00分～3時15分
 - 場 所：水の館 研修室
 - 出席者：12名
石井委員・柄澤委員・佐々木委員・平岡委員・古川委員・松田委員・
宮川委員・山田(恒)委員・山田(壽)委員・山田(豊)委員・吉川委員・
吉田委員
 - 欠席者：なし
 - 事務局：柏木環境経済部長（幹事）・海老原手賀沼課長（幹事）
向笠課長補佐・斎藤課長補佐・藤澤主査長・大山主査長・初見主任主事・
高橋主任主事
 - 傍聴者：なし
 - 議 題：（1）あびこエコ・プロジェクト4の報告について
（2）あびこエコ・プロジェクト5の概要について
（3）その他
-

開 会

- 挨拶（環境経済部長）
- 委員・事務局職員自己紹介
- 会長・副会長選出

互選により、会長に山田壽一委員、副会長に平岡考委員が選出された。

議 題（議事進行：山田会長）

（1）あびこエコ・プロジェクト4の報告について

<事務局から説明>

2019(令和元)年度温室効果ガス排出量等調査結果について、資料2の概要を基に説明。温室効果ガス総排出量は基準年の平成26年度と比べて、1.5%の増加となった。主な増加要因としては、都市ガスの使用量が26.9%増加したこと、ごみ焼却に伴う温室効果ガス排出量が2.4%増加したことと考えられる。

電気、燃料、公用車の使用に伴う温室効果ガス排出量は、基準年と比べて0.5%の減少となった。A重油が2,427%増加となっている理由としては、大型台風に伴い排水ポンプが長時間稼働したこと、水道局の非常用発電機の10年毎の重整備の年だったことが考えられる。基準年比の増減率では大きく増加しているが、施設利用に伴う燃料使用量の中で占める割合は0.13%であり、影響としてはわずかなものとなっている。

都市ガスの使用量が 26.9%増加した要因として、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて小中学校へ GHP エアコンを導入したことがあげられる。

自動車の燃料使用については、9.8%の減少となった。主な要因としては、クリーンセンター・本庁舎・東別館の車両利用頻度が減少したことが挙げられる。

電気使用による温室効果ガス排出量に関しては、4.1%の減少で、目標の 4%削減は達成となった。主な要因としては、バルクリース事業で近隣センター・生涯学習センター（アビスタ）、その他にも自転車駐輪場の照明を LED 化したことが考えられる。

一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量については、基準年に比べて 2.4%の増加となった。主な要因としては、事業系ごみと持ち込み家庭ごみが基準年度比・昨年度比で増加したことと、昨年 10 月の台風の影響等により、公共ごみが増加したことが挙げられる。

結果として、エコプロ 4 期間中、基準年度の排出量を下回っていない状況である。

環境への負荷の低減については、ほとんどの項目で目標を達成できているが、水道使用量と自然エネルギーの導入、都市公園面積の 3 項目が未達成となっている。

市民・事業者の環境に配慮した行動の促進については、市で設けている環境負荷低減のための助成制度とノーカーデー実施率を指標にしている。現時点で目標を達成しているのが、省エネルギーシステムとノーカーデー実施率の 2 項目となっている。

<質疑応答>

○松田委員

都市ガスの増加要因となっている小中学校に導入したガスヒートポンプエアコンについて、導入した学校の数を教えてほしい。

○事務局

市内全小中学校 19 校である。

○宮川委員

エネルギー使用量等の数値の把握方法について、各部署から寄せられた数値だと思うが、どういう形で把握・報告されているか、実務的なことを教えていただきたい。

○事務局

毎年 1 回庁内全課へ手賀沼課からエネルギー使用量等について調査依頼しており、各課から電気や水道の請求書等をもとに入力した調査票が提出され、それをもとに集計している。

○佐々木委員

電気の削減は取組みが難しかったと思うが、削減できた要因や、その結果をもとに市民の方へ周知する内容などがあれば教えていただきたい。

○事務局

LED 化が進んだことが大きいと考えている。また、毎年度初めに各課へ節電等の取組み依頼をしており、電気使用量については毎月調査し、結果を庁内に公表するなどの啓発に取り組んでいる。

○山田(恒)委員

新型コロナウイルス感染症の影響で在宅勤務などが進んでいけば、エネルギー使用量は減ることが推測されるが、年度ごとの推移、集計は何月時点の結果か。

○事務局

4月から3月の年度ごとの集計結果である。3月の時点で休校、休館していた施設があるので、その影響でエネルギー使用量が減った施設はありとみられる。

○山田(恒)委員

年度末の部分で少しは影響が出ているであろうが、新型コロナウイルス感染症の影響はむしろ翌年度に出てくると考えて良いか。

○事務局

そのように考えている。

○山田会長

毎年結果を説明いただいているが、その結果をふまえてこれからどのように取り組んでいくのか、といったことについても説明いただきたい。例えば、市民・事業者の環境に配慮した行動の促進に関する達成状況について、具体的に目標を達成できるのか、市民・事業者へ向けてどのような方法で広報活動をしていくのか、あるいはそれぞれの担当課でどのような点で苦労しているのか、というようなコメントを記載するなど、市としての取組みが見えてくるような形にしていきたい。

○事務局

市民・事業者への環境に配慮した行動の促進に関する目標達成状況については、省エネルギーシステム補助件数とノーカーデー実施率の項目以外は達成できておらず、今年度末までの達成は難しい項目が多い。

○山田会長

達成に向けて取り組んでいく必要があるので、市民に向けて補助金についての啓発などを進めていただきたい。

○石井委員

省エネルギーシステムの補助金について、こういった設備が補助対象となっているか。

○事務局

蓄電池、エネファーム、太陽熱利用システムになる。

(概要作成時に補足：令和2年度からは補助対象設備に断熱窓が追加)

○宮川委員

新型コロナウイルス感染症の影響について、例えば学校は休校期間があったので相当減ったと思われるが、どうか。

以前 ISO14001 の認証取得に関わったが、取得の際には厳しい審査がある。認証取得する必要があるということではなく、他の課が目標達成のためにどういった努力をしているのか、PDCA サイクルで動かし、努力に対する結果が分かるようにする必要があり、ということをお願いしたい。数字として結果が出てきているわけだが、職員

の皆さんの努力が分かるような形にしていきたいと思う。

○海老原幹事

来年度の審議会で令和2年度の結果を報告させていただく際には、休校、公共施設の休館等、新型コロナウイルスの影響が大きく現れたものになると考えている。今回は令和元年度分の結果ということになるので、影響は3月のひと月分と見ている。

結果の検証については、市長を本部長とする、庁議メンバーと同じ構成員から成るあびこエコ・プロジェクト推進本部会議で報告しており、未達成の項目については市長から目標達成に向けて努力するよう指示があるような形になっている。また、各課のエコプロ責任者一各課長、担当者が毎年エコプロの取組みについて研修を行っている。引き続き、庁内でも連携をとりながら、いただいたご意見もふまえて目標達成に向けて取り組んでいきたい。

○松田委員

計画書の20ページに、取組みの目標と具体的な取組みが記載されているが、取組み状況について調査確認はしているか。

○事務局

年1回、各課で職場の状況を点検調査し、結果をホームページで公表している。

(2) あびこエコ・プロジェクト5の概要について

<事務局から説明>

来年度からの5年間を計画期間とする「あびこエコ・プロジェクト5」の概要について、資料3を基に説明。

概要については、11月16日に、市長を本部長とする推進本部会議で決定しており、この案に沿って、年度末までに計画を策定する予定である。

「第1章 計画策定の背景」「国際的な流れと我が国の取組み」では、パリ協定以降の国際的な動きと、国の削減目標と計画策定・法施行について、先月の菅首相の所信表明演説において、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする方針が示されたこと、これに先立ち、7月に市としてゼロカーボンシティ宣言を表明したことを記載している。「我孫子市のこれまでの取組み」では、第一次率先行動計画から、現行のあびこエコ・プロジェクト4までの状況を記載している。

「第2章 基本的事項」では、計画の位置づけや目的、対象範囲などを記載しており、位置づけ、目的については、「あびこエコ・プロジェクト4」と同内容である。

計画の範囲については、国のマニュアル等に基づき、指定管理者制度導入施設、運営を委託している施設における燃料・電気使用による温室効果ガス排出量、街路灯・公園外灯の電気使用による温室効果ガス排出量、し尿処理による温室効果ガス排出量を今回新たに対象として追加する。

計画期間は、来年度からの5年間、基準年は、一昨年度の平成30年度としている。これまでの計画にならうと、策定時点で結果が出ている直近の平成31年度（令和元年度）を基準年とするところであるが、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡

大防止のため、3月に休校や公共施設の休館があり、エネルギー使用量への影響が大きいため、基準年度とするには適切でないと考えられ、平成30年度を基準年度とした。

「第3章 計画の目標」「温室効果ガス総排出量の現状」で示している基準年度の総排出量は、26,264トンとなっている。主な内訳としては、燃料使用に伴う排出量が約2,494トン、電気の使用に伴う排出量が約7,993トン、ごみの焼却に伴う排出量が約15,435トン、今回新しく対象となったし尿処理に伴う排出量が約330トンとなっている。今回新たに加えた街路灯・公園外灯については、約790トン、運営委託・指定管理者制度導入施設については、表では数値を抜き出していないが、合計で約979トンとなっている。

「温室効果ガス総排出量の削減目標」で、基準年度比9%削減、内訳として①燃料・電気使用・自動車の利用に伴う温室効果ガス排出量はマイナス17%、②ごみの焼却・し尿処理に伴う温室効果ガス排出量はマイナス4%と設定している。

①は、国の地球温暖化対策計画で、エネルギー起源二酸化炭素排出量のうち、市役所の業務が該当する「業務その他部門」の削減目標が、2013年度比で2030年度にマイナス40%とされていることに基づいて設定した。市のエネルギー使用によるCO2排出量は、2013年度11,555トンであり、マイナス40%という国の目標に則すと、2030年度に6,933トンまで削減する必要がある。同じ率で削減していくとすると、あびこエコ・プロジェクト5の目標年度である2025年度は、8,715トンまで削減することとなり、2018年度比ではマイナス17%となる。この目標は、これまでの計画と比較しても大きな数値となっており、削減量としては1,772トンになる。

②については、これまでの実績と今後の見通しから、マイナス4%という目標に設定している。この目標数値は、クリーンセンターが令和4年度に策定予定の「一般廃棄物対策基本計画」の内容により修正する可能性がある。

環境への負荷の低減に向けた目標については、直接温室効果ガス排出量の算定に反映されるものではないが、市の事務事業によって生じる環境への負荷を低減させるために設定する。現行計画と同様に、低公害車割合、用紙購入量、市役所庁舎での廃棄物発生量などを指標としている。クリーンセンター新焼却施設がバイオマス発電となるため計画発電量の1,990kW、太陽光発電システムの導入でプラス30kW、合計2,020kW増加を見込んでいる。

市民・事業者の環境に配慮した行動の普及状況を見るための目標については、現行計画と同様に、市の補助事業の交付状況はそれぞれ所管課の計画に沿ったもの、ノーカーデーの実施率は50%を目標としている。

「第4章 取組み項目」の内容としては、現行計画とほぼ同様であるが、環境配慮契約の推進、特に電力の環境配慮契約について推進していく必要があるため、追加している。

「第5章 計画の推進」の推進体制、進行管理については、現行計画と同様である。

<質疑応答>

○宮川委員

さきほど、あびこエコ・プロジェクトに関しては、市長をはじめ庁議の皆さんで合意したうえでのものとの話があったが、この計画概要について、市長から手賀沼課に対してコメントなどはあったか。

○事務局

削減の見通し、今後の施設に関する計画などをしっかり把握しておくように、との指示を受けている。

○宮川委員

こうした計画が形式的なものとならないよう、市長自らの関わり、認識が重要である。ISO14001の審査では、市長自らが第三者機関から質問を受けるが、内部で取り組んでいると査察のようなものはないので、市長はじめ各部課長の関わりがどのようになっているか確認させていただいた。

○古川委員

エネルギー使用によるCO₂排出量の削減目標が17%ということだが、削減の目途は立っているのか。

○事務局

削減量としては、1,772t-CO₂となるが、計画期間中の削減要因として、クリーンセンター焼却施設が自家発電に移行することにより、推計で約1,244t-CO₂削減できると見込んでいる。

また、国のガイドラインに基づき、温室効果ガス排出量の算定の際に電気事業者ごとの排出係数を用いることになっており、この方面からも取組みを進めたいと考えている。

○佐々木委員

生ゴミ処理機や再エネ設備の設置について、集合住宅に導入する際にインセンティブを与えるなど、事業者がメリットに感じるような施策について、こちらから提案できればと思う。

○海老原幹事

あびこエコ・プロジェクトは基本的には市の事務事業に関する計画となるが、令和4年度に次期環境基本計画を策定するので、その際には、ご提案のあった内容含め、委員の皆様にもご意見をいただきたい。ゼロカーボンシティの実現を目指すなかでは、市民・事業者の方にもインセンティブを与えていく必要があると考えている。

○山田会長

ノーカーデーの計算方法について確認したい。

○事務局

自動車通勤の職員が全員1か月に2回車を使わないで通勤した場合に100%となる。各課で日にちを決めてノーカーデーを実施する方法と、日にちを特定せずに各職員が都合に合わせてノーカーデーを実施する方法がある。

(3) その他

○山田会長

その他の内容で何かあれば発言いただきたい。

○宮川委員

まちの環境美化の観点から申し上げたい。パッカー車が後ろを開けたまま走行しており、やむを得ない部分もあるが、環境美化に特化したスマートなシステムにならないか検討していただければと思う。

閉 会